

あつぎ市議会だより



第262号 発行日/2023年5月1日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

2月定例会議

一般質問

新市長の公約など19人が論議

令和5年度予算や条例改正など35議案を可決

第2回会議（2月定例会議）は、3月3日から27日までの25日間で開かれました。

市長から初日に提出された議案は、事業契約の締結・変更、工事請負契約の変更、市道路線の廃止・認定、指定管理者の指定・指定期間の変更、一般会計・公共用地取得事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・病院事業会計・公共下水道事業会計の各令和4年度補正予算および令和5年度予算、条例の改正、公平委員会委員・監査委員・副市長の選任の34議案です。

このうち、公平委員会委員・監査委員・副市長の選任を除く31議案は、質疑終了後、所管の常任委員会に付託されました。また、副市長の選任議案を採決し、同意しました。

第2日から第4日までの3日間は、議員19人が登壇し、一般質問が行われました。また、休会中に各常任委員会・分科会が開かれ、付託された議案に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、各常任委員長から審査結果が報告され、討論の後、採択し、委員会に付託された全議案を可決しました。その後、公平委員会委員・監査委員の選任議案に対する採決が行われ、いずれも同意しました。さらに、議員から「厚木市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例」の議案が追加提出され、採決の結果、可決しました。また、議員から森の里東土地画整理事業について「百条委員会設置に関する動議」が提出され、討論の後、採決し、否決しました（本会議の審議結果は8面を参照）。



『舞い上げれ』=地蔵橋親水広場（温水）で撮影（公募写真）

令和5年度予算

一般会計予算は、人件費や扶助費などの経常的経費や、継続的な取り組みに係る経費、国庫補助金などを活用する事業を中心に、「骨格予算」として編成されました。予算額は923億円で、対前年度比1.4割の減額となりました。また、公営企業会計を含む特別会計と一般会計の総額は、過去最大となる1596億6175万2千円で、令和4年度当初予算と比較して0.3割の増額になりました。

条例の改正

可決した条例の一部改正議案は6件です。

- 附属機関の設置に関する条例 文化会館改修PFI事業者選定委員会を廃止するための改正
- 職員定数条例 消防通信指令体制の強化などに向けて、消防職員の定数を増員するための改正

事業契約の締結

可決した事業契約の締結議案は1件です。

- 文化会館改修事業 総合評価一般競争入札により落札事業者に決定した清水建設グループが、事業を遂行するために設立した特別目的会社である「厚木市文化会館PFI

事業契約の変更

可決した事業契約の変更議案は1件です。

- ふれあいプラザ再整備事業 社会経済情勢の影響による建設資材の納期遅延により、建設工事に係る作業工程を延長する必要が生じたことから、契約金額・期間を変更するもの

指定管理

可決した指定管理者の指定および指定期間変更議案は各1件です。

- 文化会館指定管理者の指定 指定期間満了に伴い、4月1日から5年間、「公益財団法人厚木市文化振興財団」を指定するもの
- ふれあいプラザ指定管理者の指定期間の変更 再整備に要する期間の延長に伴い、7月1日から令和21年3月31日までを、12月1日から令和21年8月31日までに変更するもの

主な内容

- ◆ 一般質問 2～5 面
- ◆ 広報広聴特別委員会 3 面
- ◆ 委員会・分科会の審査 6 面
- ◆ 分科会の審査 7 面
- ◆ 本会議の審議結果 8 面

2面中段に続く

石塚氏は、中心市街地整備担当部長、市街地整備部長、産業振興部長などを歴任。

副市長の選任に同意

副市長2人のうち、辞職した霜島宏美前副市長の後任として、石塚修氏（三田）を選任する議案が提出され、賛成全員で同意しました。

監査委員の選任に同意

監査委員3人のうち、石井勝氏（戸室）の任期満了に伴い、引き続き同氏を選任する議案が提出され、賛成全員で同意しました。

公平委員の選任に同意

公平委員会委員3人のうち、立川正雄氏（横浜市）の任期満了に伴い、引き続き同氏を選任する議案が提出され、賛成全員で同意しました。



市政に関する 一般質問 要旨

2月定例会議では、3月9日、10日、13日の3日間にわたり、19人の議員が一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えを問いました。主な質問と答弁の要旨を紹介します。

激戦を制した山口貴裕 市長の政治姿勢は

あつぎみらい 渡辺 貞雄 議員



厚木市長選挙で、点に1万1000票の差で山口氏が当選され、第6代厚木市長として市政運営を担うことをかなえられた。「厚木愛炸裂」に期待が膨らみ、情熱と力強い意志、そして生まれ育った厚木への思いが伝わってきた。政治信条である「一生懸命」の下で全力で取り組み、スピード感を持って市政運営に当たっていただきたいが、市長に就任した今の心境は。

市長 多くの市民の皆さまからの信託を頂き、第6代厚木市長としての職務をスタートさせた。初登庁の際にたくさんの方の皆さまからの出迎えを受け、ごあいさつをし

たとき、我が身に背負った重責を改めて実感した。選挙公約である「まずはやりたい8つの政策」の実現に向けた新たな挑戦への決意は。

市長 皆さまからご期待を頂いている全国から憧れを抱かれるような魅力あふれるまちの実現に向け、秦野市・伊勢原市・清川村と一体となった県央姉妹都市構想の取り組み、そして八つの政策として掲げた学校給食費の無償化や高齢者の外出支援、農業振興、本厚木駅北口の再整備などの全てを実現できるよう、市民の皆さまの声を聞きながら進めていく。市内の至るところで多くの皆さまの厚

愛甲石田駅周辺の まちづくりの現状と課題は

ネクストあつぎ 高橋 豊 議員



本年1月に愛甲石田駅周辺まちづくり基本構想が策定されたが、今後の取り組みは。

市長 商業施設の不足や愛甲宮前交差点の交通混雑などが課題となっており、駅へのアクセス性の向上、交通結節機能の充実、地域の生活を支える商業や業務などの都市機能の集積を図る必要があると認識している。今後も、まちの魅力が向上するように、市民の皆さまとともに安全で快

市長の政治姿勢と公約 実現に向けた取り組みは

さすな 石井 芳隆 議員



どう取り組むのか。

市長 全国から憧れを抱かれる魅力あふれるまちの実現に向け、秦野市・伊勢原市・愛川町・清川村と一体となった県央姉妹都市構想の取り組みや学校給食費の無償化、高齢者の外出支援、本厚木駅北口の再整備などからなる八つの政策全てを、市民の皆さまからの声を聞きながら進めていく。ふるさとへの誇りと愛情にあふれた魅力あふれるまちをつ

コミュニティ交通 人口減少に伴うバス路線の維持が困難となる

市長 バス停から離れた地域に住む方、とりわけ車を運転できない高齢者の皆さまに対し、最寄りのバス停や商業施設などまでの移動手段の確保を目的に導入を進めている。今後も、コンパクトプラス・ネットワーク型都市構造のさらなる充実に向けて、路線バスを補完する移動サービスについて、地域の皆さまと協働し進めていく。

市長の公約にプラスした施策を打ち出してほしいが、市の考えは。

政策部長 まち・ひと・しごと創生総合戦略において、定住促進などの策を展開しており、人口は少しずつ社会増となっている。今後も若者を定住させる政策を中心に取り組んでいく。

1面下段から続く

工事請負契約の変更

可決した工事請負契約の変更議案は1件です。

●病院事業会計負担金収益的収支 感染症防疫等手当の支給に伴う増額
●厚木愛甲環境施設組合負担金 人件費に係る負担金が見込みを上回ることによる増額
●産地パワーアップ事業費補助金 営農経済センター整備の補助事業を実施することによる措置
●県営かんがい排水事業相模川右岸幹線改修工事負担金 国の補正予算を活用し、事業を前倒して実施することによる措置
●運動公園維持管理事業費 光熱費の高騰に対応するための増額
●その他 庁舎整備基金・財政調整基金・学校施設整備基金の各積立金、市債元金償還の増額など

補正予算

可決した令和4年度補正予算議案は、一般会計1件、特別会計4件・事業会計2件です。

●一般会計 1056億6659万4千円(42億7827万2千円増)
●国民健康保険事業特別会計 14億7406万2千円(1億966万7千円減)
●後期高齢者医療事業特別会計 35億5625万4千円(225万6千円減)
●国民健康保険事業特別会計 215億9836万1千円(3億6025万3千円減)
●介護保険事業特別会計 164億5725万8千円(1342万1千円増)
●病院事業会計(予定額) 収益的収入129億6675万2千円(12億2375万2千円増)、収益的支出116億41

市道の廃止・認定

可決した市道路線の認定・廃止議案は6件です。

●病院施設の外周道路移管に伴う七沢地内の1路線を廃止・3路線を認定
●開発行為に伴う、下荻野地内の1路線を廃止・認定、上依知・山際・山際・長谷地内の各1路線を認定
●厚木市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例 押印の廃止により、政務活動費収支報告書の様式の一部を改めるための改正

第1回会議を 2月21日に開催

一般会計補正予算(第11号)が提出され、採決の結果、可決されました。ふるさと納税の寄附額が、見込みを上回ることに

マイナカードと健康保険証の一体化に課題は

日本共産党 栗山 香代子議員



紛失すると、デジタル庁への連絡、警察署への届け出、市への再発行申請が必要で、時間もお金もかかる。一体化後、カードの期限が切れた場合は本人確認ができず、保険料を払っていても保

市内中小事業者が経営を維持するための支援策は

日本共産党 池田 博英議員



多くの中小事業者は、コロナ危機、原材料や燃料などの物価高、コロナ関連融資の返済という三重苦に陥っている。現状に対応した適切な制度を作る考えはあるか。

市長 これまで、あつぎ中小企業原油価格・物価高騰対策交付金で支援してきた。今後も厚木商工会議所などと連携し、中小事業者の状況を把握しながら適切な時期に効果的な支援を実施できるように努める。

保育士の月収は他の産業と比較して約8万円低い。引き上げに向けた取り組みは。

保育士に寄り添った支援

こども未来部長 国の交付金を活用した処遇改善、市独自の給付金、保育施設が保育士に支払う手当ての一部助成を行っているほか、他市と

全性に対する市民の皆さまの関心は高い。昨年、県や広域連合などの連名で厚労省に対し、十分な情報共有や環境整備、財政措置など、被保険者や医療機関などに混乱が生じないよう要望している。

無償化による転園問題 幼児教育・保育の無償化の範囲に課題は。

こども未来部長 幼稚園と保育所で無償化の対象年齢に差があり、満3歳児が無償となる幼稚園に保育所から転園する場合がある。保育所などの定常的な利用と安定

高齢ドライバーへの支援体制は

ネクストあつぎ 二橋 文男議員



神奈川県警察と締結した協定の内容は。福祉部長 認知症の罹患などを理由に運転免許証を返納した高齢者のうち、相談支援を希望する方の情報提供を警察から受けて市が支援するものであり、認知症の早期発見・早期対応と生活の質の維持向上を図る。

高齢ドライバーへの交通安全施策は。 厚木警察署と連携し、自動車学校の教習コースを使用した基本的な運転方法の再確認や、身体機能の変化に応じた安全な運転方法を習得するドライビングスクールのほか、楽しく体を動かしながら交

した運営を図るためにも制度の見直しが必要と考え、国に保護者負担額の差の是正を要望している。

小・中学校の統廃合 学校は災害時の防災拠点・避難所になる。また、地域の社会活動の重要な拠点である。検討に時間をかけてはどうか。

教育総務部長 適正規模などの取り組みに当たり、スケジュールありきではなく、対象となる学校の保護者や地域の皆さまなどに、内容や実施時期などを丁寧に説明しながら進めていく。

ディスレクシアの児童・生徒に対する支援は

公明党 山崎 由枝議員



ディスレクシアは文字の習得、読み書きが困難という障がいであり、早期発見が重要とされている。支援策としてスクリーニング検査を取り入れる考えはあるか。

学校教育部長 児童・生徒の学習面や行動面、対人関係などを項目ごとにチェックし、必要に応じて、校内会議などで支援方法を検討している。参考となる他市の取り組みは、学校に情報提供を考えていきたい。

発達障がいのある児童・生徒に対して、専門指導、医療的配慮などができる教職員を養成する取り組みは。

学校教育部長 教育委員会では、特別支援学級の担当教員と特別支援教育助員を対象に、障がい種別に応じた専門的な指導を学ぶ機会を設けている。また、教育研究所が実施する希望制の研究では、発達支援の特性の理解と指導法に係る基本的な研修や、誰一人取り残さない授業に係る研修を行っている。

小・中学校給食無償化への市長の思いは

公明党 寺岡 まゆみ議員



給食の食材費は保護者の負担であるが、無償化に踏み切る自治体が出始めている。基本的に義務教育に係る負担はゼロであるべきだと考えるが、市長の思いは。

市長 毎年の財政負担が生じることは考えられるが、保護者の負担を軽減し、子育てしやすいまち厚木を推進するとともに、これからの本市を支える子どもたちの安心で充実した食の環境を

厚木市議会基本条例では、「市民と自由に意見を交換する場として、議会報告会を行うものとする」と定めています。コロナ禍で初めてのオンライン議会報告会と意見交換会を開催し、大変好評を得られました。その後もオンラインはもちろ

広報広聴 特別委員会から

活用しながら、市民の皆さまが利用しやすい、かつ分かりやすい、そんな会の開催を目指してまいります。

またその他にも、中学生が子ども議員となって市長などに質問する子ども議会(中学生議会)を開催するほか、市議会だよりの掲載内容や見やすさを工夫し、さらには表紙写真の一般公募を開始するなど、できる改革は積極的に進めています。(望月真実)

公民館が社会教育施設であることは十分承知しているが、例えば午前と午後を通して活動する場合、昼食のために帰宅することは、交通事故のリスクが増し、時間的な問題もあるなど現実的ではない。屋外で食べる場合、冬場は寒いというお困りの声が市民から届いている。館内の一角を昼食のスペースにするなどの検討ができないか。

社会教育部長 現場における運営管理上の課題もあるが、公民館を利用する皆さまが、気持ち良く有意義に利用できるような運営に努めていきたい。

セーフコミュニティの取り組み



無党派 後藤 由紀子議員

証に係る決算額は、

● 市長 世界保健機構(WHO)が推奨する外傷予防プログラムであるセーフコミュニティを導入し、事故やけがを予防する活動を推進した結果、安全なまちづくりに対する市民の意識や関心が高まっている。今後、市民の皆さまや関係団体などと協力し、誰もが健康で、安心して安全に暮らすことのできる良好な地域社会の実現を目指す。

● 5年ごとに3回の認証を受けているが、認

ごみ袋有料化方針について見解は



無党派 高田 浩議員

● 議員 無党派 高田 浩議員

ごみ袋を有料化した場合、値段上昇に比例して、市民サービスは6倍も7倍も上がるのか。

● 循環型社会推進担当部長 一般廃棄物処理基本計画で、家庭系ごみ収集の有料化を検討に位置付けているが、まだ決定していない。金額も内部で検討しているが、まだ決定しているものはないので、答弁は控える。

● 公民館 公民館の民間委託と戸別収集を進めているが、全ての世帯を対象に戸別収集はできるのか。

● 循環型社会推進担当部長 計画で検討すべきものとしているが、今、

東日本大震災を風化させない取り組みは



公明党 遠藤 浩一議員

● 12年前に起きた東北の大震災で終わらせることなく、支援を通して得た経験や現地での活動を通して得た教訓をつなげていくために、本市の使命をどう捉えているか。

● 市長 これまで避難所機能の強化・整備を図り、オールハザードマップの全戸配布や震災体験談の講話を行うなど防災意識の向上に努めてきた。今後も、被災地と連携した取り組みや教訓を生かした防災・減災対策を推進するとともに、震災を風化させない活動を

子育て・教育支援と政策の基本的な考えは



新政あつぎ 望月 真実議員

● 議員 新政あつぎ 望月 真実議員

医療費・給食費無償化の先にある目標は、子育てを継続することにも、新たな無償化施策を講じ、子育てを社会全体で支えていく環境をさらに充実させ、若い世代が子どもを産み育てる希望を持てるよう取り組み、子育て・教育は厚木に限らず、子育てにできる限り取り組んでいきたい。

● 各課各課の連携が必要になることに加え、こども家庭庁の創設により政策が推進されることから、こども未来部が他

市長が掲げる農業の振興支援のイメージは



新政あつぎ 高村 真和議員

置かれているが、通路として有効利用できないか。

● 都市整備部長 ぶたが通行人が通行しにくくなった水路にふたなどが設置され、通行用として開放することは、近隣の皆さまにとって大きな環境の変化を伴うため、隣接地の皆さまの同意は言うまでもなく、地域全体の合意が必須となる。今後、地元自治会から要望があれば、危険防止のためのフェンス撤去の取組み、フェンス撤去の取組みを関係部署と調整し、適切な判断をする。

● 議員 高村 真和議員

地産地消を広めるイメージは、

● 環境農政部長 市民朝市や夕焼け市、農産物直売所の充実、地場農畜産物の学校給食へのさらなる活用、農業協同組合と連携した食農教育の強化といった施策を通じて積極的に応援していきたい。

● 農央姉妹都市構想 なぜ必要だと考えるのか。

● 市長 大規模地震の発生も危惧される中で、行政サービスを安定的、持続的、効率的、効果的に提供するためには、各市町村が有する資源の有効活用が必要と考えている。素晴らしい資源である丹沢、大山を軸として地理的につながることを意識し、他地域に負けな魅力あるふるエリアを作り上げていけると確信している。

● 議員 高村 真和議員

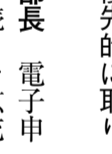
具体的なイメージは、

● 市長 観光面では丹沢、大山、七沢、宮ヶ瀬など観光名所の一体化を図りながら、新たな自然観光圏の確立を目指す。農業従事者や鳥獣被害への対策、エリア発展に欠かせない厚木泰野道路の早期完成を目指して沿道整備、防災対策にも取り組むほか、教育や環境などの分野でも連携できる組むほか、教育や環境などについて、優先的に取り組む施策は、

● 政策部長 電子申請ができる手続きを拡充することにより、市民の皆さまの利便性のさらなる向上につなげたい。

● デジタル化の推進 市民サービス向上へのデジタル技術の活用について、優先的に取り組む施策は、

部活動の大会参加が危ふまれていることへの対応は



新政あつぎ 高橋 知己議員

現在、中学校に設置がない部活動でも先生が生徒を大会へ引率しているが、新1年生の保護者宛に、令和5年度から学校職員による引率は行わないと通知した学校が複数ある。状況は、

● 学校教育部長 令和5年度も引き続き引率する学校が13校中5校、引率対象学年を決める学校が7校、引率しない学校が1校である。令和5年度以降に入学した生徒は、学校に設置がない部活動の中学校体育連盟(中体連)主催の大会に参加できないと通知した学校が数校あった。

● 大会への出場という子どもたちの思いに寄り添ってほしい。一方で中体連では中体連主催の大会への引率者の要件見直しを進めていると聞いています。

● 学校教育部長 生徒の活動機会を確保するため、校長会と確認しながら学校へ働きかけたい。

● 学校教育部長 生徒の活動機会を確保するため、校長会と確認しながら学校へ働きかけたい。

● 学校教育部長 生徒の活動機会を確保するため、校長会と確認しながら学校へ働きかけたい。

一般質問

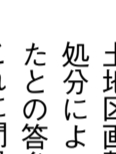
主な質問と答弁

● 地域包括ケア社会の実現

● 市長 普及啓発や多職種間の顔の見える関係づくり、相談窓口の増設や地域での居場所づくりなどに取り組んでいきたい。

● 要介護認定者が増加する一方、生産年齢人口が減少し、担い手不足が懸念される。今後、介護予防と健康づくり活動を一体的に実施し、健康寿命の延伸を図るとともに、より一層、市民意識の醸成に取り組んでいく。

会継ム市議中テ厚シ



移行問題なども含めた地域との連携など、諸課題に対する教育長の思いは、

● 教育長 第2次教育振興基本計画に掲げた基本理念、教育目標は教育の本質であり、今後も取り組むべきと考えている。子どもたちを取り巻く環境は、大きな変化を迎えている。迅速に対応すべきものを見据え、山口市長と共にさらなる充実に向けて取り組んでいく。

都市計画道路座間萩野線延伸に向けた取り組みは



きずな 松本 樹彰議員

現在、座間萩野線は県道63号相模原大磯までの区間を整備しているが、接続後は県道周辺のさらなる混雑が懸念される。接続完了後の延伸計画は、

● 理事 国道412号までの約1.5kmの延伸を計画している。

● 理事 国道412号までの約1.5kmの延伸を計画している。

● 理事 国道412号までの約1.5kmの延伸を計画している。

成年後見制度の担い手の確保は



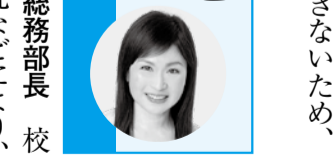
きずな 新井 啓司議員

法人後見受任件数が増えている原因は、

● 福祉部長 慢性的な人材不足の社会福祉法人では、体制構築が困難とのことで、人材や財源の確保が課題である。そのため先進事例を調査し効果的な手法を模索する。

● 再犯防止推進計画(第二期) 策定スケジュールは、また、罪を犯した人の更生保護に携わる厚木地区保護司会との連携強化が、再犯防止や安心・安全なまちづくりにつな

給食費無償化をきつかけとした施策の考えは



あつぎの会 名切 文梨議員

旬の地場産食材を積極的に学校給食に取り入れ、市内の農業と連携すれば、給食の質も上がると同時に農業も元気になると思うが、見解は、

● 環境農政部長 農作物を有効に活用するなど、特に学校給食に活用するシステムづくりを、関係団体と議論しながら今後研究していく。

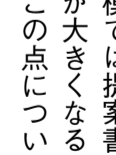
● 避光カーテンの購入 学校の電子黒板を見やすくするために公費で購入する考えはあるか。

● 子どもを守る性教育 学校の建設に、教育現場の意見をどのように反映させていくのか。

● 教育総務部長 学校の整備については、これからの教育活動に対応できる、将来を見据えたより良い学校施設を建設するため、学校関係者の意見を丁寧に聞きながら基本設計を行う。また、目標耐用年数などを踏まえたスケジュールを考慮し、基本設計と校舎解体設計を分離して発注する方式で対応していきたい。

● DB事業者の選定に公募型プロポーザル方式を採用した場合、市内

公共施設建て替への事業手法に対する考えは



ネクストあつぎ 奈良 直史議員

設計と施工を一括発注するデザイン・ビルド(DB)方式を採用した依知南小学校と緑ヶ丘小学校の建設に、教育現場の意見をどのように反映させていくのか。

● 教育総務部長 2校の整備については、これからの教育活動に対応できる、将来を見据えたより良い学校施設を建設するため、学校関係者の意見を丁寧に聞きながら基本設計を行う。また、目標耐用年数などを踏まえたスケジュールを考慮し、基本設計と校舎解体設計を分離して発注する方式で対応していきたい。

● DB事業者の選定に公募型プロポーザル方式を採用した場合、市内

市営住宅のエレベーター設置



きずな 松本 樹彰議員

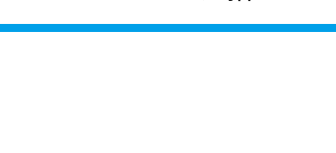
居住者が高齢化しているが、設置に向けた課題は、

● まちづくり計画部 12団地中7団地は、構造的な問題や完全なバリアフリーが実現できないことなどから、設置が困難という判断が示されている。

● 尾籠団地UR(都市再生機構)賃貸住宅跡地利用の考えは、

● まちづくり計画部 UR側と連携を図り、団地再生について協議を進めていきたい。

命の安全教育指導の手引きでは、水着で隠れる部分は見せないことを幼児期から教えているが、今後の教育活動における性教育の方向性は



あつぎの会 名切 文梨議員

学校の配置状況などにより、設置が必要である場合は教育委員会として個々に対応していく。

● GIGAスクール端末 自宅への持ち帰りを許可する。しない学校がある理由は、

● 学校教育部長 各校ではルールや家庭での活用事例などを模索中であり、令和5年度からは日常的な持ち帰りを全校で進めていきたい。

● 子どもを守る性教育 学校の整備については、これからの教育活動に対応できる、将来を見据えたより良い学校施設を建設するため、学校関係者の意見を丁寧に聞きながら基本設計を行う。また、目標耐用年数などを踏まえたスケジュールを考慮し、基本設計と校舎解体設計を分離して発注する方式で対応していきたい。

● DB事業者の選定に公募型プロポーザル方式を採用した場合、市内

健康診断での配慮



あつぎの会 名切 文梨議員

健康診断は上半身着衣で受診させる配慮が必要だと考えるが見解は、

● 学校教育部長 男女とも統一して原則着衣で健診を実施しよう、学校および医師会へ周知していきたい。

● 健康診断での配慮 健康診断は上半身着衣で受診させる配慮が必要だと考えるが見解は、

● 学校教育部長 男女とも統一して原則着衣で健診を実施しよう、学校および医師会へ周知していきたい。

● 議員 新政あつぎ 望月 真実議員

医療費・給食費無償化の先にある目標は、子育てを継続することにも、新たな無償化施策を講じ、子育てを社会全体で支えていく環境をさらに充実させ、若い世代が子どもを産み育てる希望を持てるよう取り組み、子育て・教育は厚木に限らず、子育てにできる限り取り組んでいきたい。

● 各課各課の連携が必要になることに加え、こども家庭庁の創設により政策が推進されることから、こども未来部が他

移行問題なども含めた地域との連携など、諸課題に対する教育長の思いは、

● 教育長 第2次教育振興基本計画に掲げた基本理念、教育目標は教育の本質であり、今後も取り組むべきと考えている。子どもたちを取り巻く環境は、大きな変化を迎えている。迅速に対応すべきものを見据え、山口市長と共にさらなる充実に向けて取り組んでいく。

過去に議会で、全ての緑地を森の里特定土地区画整理事業の換地処分により市に帰属され、地区外の部分は、住宅・都市整備公団が取得している。愛名緑地に一体的に保全されるメリットがあるため、そういう形にしたい。

● 都市整備部長 事業の施行地区内の緑地は、換地処分により市に帰属され、地区外の部分は、住宅・都市整備公団が取得している。愛名緑地に一体的に保全されるメリットがあるため、そういう形にしたい。

● 都市整備部長 事業の施行地区内の緑地は、換地処分により市に帰属され、地区外の部分は、住宅・都市整備公団が取得している。愛名緑地に一体的に保全されるメリットがあるため、そういう形にしたい。

設計と施工を一括発注するデザイン・ビルド(DB)方式を採用した依知南小学校と緑ヶ丘小学校の建設に、教育現場の意見をどのように反映させていくのか。

● 教育総務部長 2校の整備については、これからの教育活動に対応できる、将来を見据えたより良い学校施設を建設するため、学校関係者の意見を丁寧に聞きながら基本設計を行う。また、目標耐用年数などを踏まえたスケジュールを考慮し、基本設計と校舎解体設計を分離して発注する方式で対応していきたい。

● DB事業者の選定に公募型プロポーザル方式を採用した場合、市内

友好都市の訪問

2月に二つの友好都市に訪問団を派遣し、交流を深めました。

● 厚木市議会系市訪問団 2月3～4日 厚木市・糸満市・網走市・市川市・糸満市・市川市・糸満市・市川市

● 厚木市議会網走市訪問団 2月10～12日 市川市・糸満市・市川市・糸満市・市川市

市川市・糸満市・市川市・糸満市・市川市

市川市・糸満市・市川市・糸満市・市川市

市川市・糸満市・市川市・糸満市・市川市

委員会・分科会の審査

条例改正・補正予算など

—主な質疑と答弁—



条例改正や令和4年度補正予算などの議案について、委員会・分科会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○職員定数条例の一部を改正する条例

○(消防本部指令課の)職務体制の分担は。

○多種多様な119番通報に対応し、迅速・的確な消防通信指令体制の強化を図るために、勤務体制をこれまでの2交代制の13人配置から9人増員し、3交代制の22人配置とする。

○市民に対してのメリットは。

○高齡化の進展により、増加する救急需要のほか、近年、多発、多様化している各種災害に迅速・的確に対応するため、通信指令体制の強化が図られ、市民の安心、安全につながるものと考えている。

○令和4年度一般会計補正予算(第12号)

○庁舎整備基金積立金について現状と目標は。 2月現在で残高は61億6000万円ほど

市民福祉

○事業契約の締結(文化会館改修事業)・指定管理者の指定・附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例

○入札参加者数と応募者数は。

○企業体2者から参加希望があり、1者が応募した。

○1者では競争にならないのではないか。

○質疑は双方に回答していること、入札辞退に関する情報は一切公表していないことから、競争相手がいるという中で応募したと考えている。

○(コスト)削減効果率が2.55割であれば、公共事業とした方が市内業者が多く参入できたと思うが、PFI方式で行うメリットは。

○維持管理業者と設計改修業者が十分に協議し、改修内容などを確認しながらできること、コスト削減で意味があったと考えている。また、入札参加条件で市内業者2社を企業体に含めることとしており、一定の効果が生じたと考えている。

○デジタルサイネージやWiFi-Fi設備の他に何を充実させるのか。

○ヘッドホンや手持ちの補聴器を使用して場内の音声をクリアに聞くことができる難聴者向けの補聴システムの導入を考えている。移動式であるため、ホールに限定せず館内の他の部屋でも利用できる。

○子どもの医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

○改正により新たに対象となる人数は。

○高校生年齢に当たる新規人数として5000人程度を見込んでいます。

○助成額はどれくらい増えるのか。 1年で1億円ほどを見込んでいます。また、県の医療費助成が小学生年齢まで拡大されることから、9600万円ほどの補助金を見込んでいます。

環境教育

○事業契約の変更(ふれあいプラザ再整備事業)・指定管理者の指定期間の変更・ふれあいプラザ条例の一部を改正する条例

○ふれあいプラザの建設資材の納期延長の内容は。また、供用開始を5カ月延期した理由は。

○主要内容として、基礎工が約2.5カ月、配分電盤が約6カ月、空調機器が4カ月、納期が遅れる。事業者と工程を見直した中で、供用開始には最低でも5カ月の延期が必要と決定した。

○今回の変更に係る市と相手方の負担率は。 今回の工期延長に伴う増加費用は全体で約3082万円であり、このうち市の負担は2529万円である。建設現場維持管理にかかる費用などが約1990万円のほか、期間が延びたことによる工事中の金利、融資金料などが約540万円である。事業者は人件費など、残りの約553万円を負担する。

○令和4年度一般会計補正予算(第12号)

○産地パワーアップ事業費補助金の内容は。 現在、農業協同組合では、ライスセンター、農機具保管庫・大型農産物直売所からなる(仮称)営農経済センターの整備を進めており、ライスセンターの中に設置する乾燥調製施設について、国の補助事業である産地生産基盤パワーアップ事業を活用するものである。

都市経済

○建築関係手数料条例の一部を改正する条例

○低炭素社会に向けた改正とことだが、新たな容積率の認定制度として、機械室の床面積を容積率から除くことができるようにした理由は。

○2050年カーボンニュートラルと2030年温室効果ガス46%削減の実現に向け、建築物の脱炭素化を図るために、今回、建築基準法が改正された。この認定制度は、省エネルギー性能が高い給湯設備を設置する場合に、基準に適合していれば設備の機械室などについて、容積率の緩和ができるというもので、対象となる建築物は、住宅、老人ホーム、福祉ホームなどである。

○令和4年度一般会計補正予算(第12号)

○交差点等改良事業の入札の不調について、該当する場所は。

○林交差点改良工事において2回の入札を実施したが、応募者がなく不調となった。

○不調の原因がどこにあったと考えるのか。 また、今後の対応は。

○はつきりとした不調の原因は分からないが、工事の内容が難しかったと思われる。対策としては、業者の発注件数が少ない4月に早期発注することで、受注機会を一定程度確保することで応札いただけるものと考えている。現在、交通誘導員を増員するなど、安全に施工できるように十分考慮した設計を行うなど、発注に向けた準備をしている。

*温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること

委員会	総務企画 常任委員会	市民福祉 常任委員会	環境教育 常任委員会	都市経済 常任委員会	議会運営 委員会	中心市街地 活性化特別委員会
調査項目	①地域の防災対策 ②ひめじ防災プラザ	①山形市南部児童遊戯施設「コバル」 ②第2次宇都宮市自転車のまち推進計画	①京都市南部クリーンセンター「さすてな京都」 ②小中一貫教育	①スマートシティ推進事業・高松丸亀町商店街市街地再開発事業 ②新庁舎・市民交流活動センターマルタス・大手町地区4街区再編整備事業	委員会のオンライン開催	議場関係設備
視察先	兵庫県 姫路市	①山形県山形市 ②栃木県宇都宮市	京都府 京都市	①香川県高松市 ②香川県丸亀市	神奈川県 藤沢市	①埼玉県深谷市 ②群馬県前橋市

委員会の行政視察

(R5.1月実施)

委員会では、情報を収集し、専門的知識を深め、優れた施策を市政や市議会運営に反映させるため、先進都市を訪問して調査を行っています。



都市経済常任委員会の視察

分科会の審査

新年度予算

—主な質疑と答弁—



令和5年度予算の議案について、分科会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○令和5年度一般会計予算

問 RPA等推進事業費について、これによりかなり事務が効率化していると思うが、人件費抑制にどれだけ寄与しているのか。

答 RPAは令和2年度から導入し、現在、市民税課、収納課などの20の業務に導入している。導入の効果としては、約1900時間の削減につながっている。令和5年度は、健康づくり課と子ども育成課の3つの業務へ拡大し、年間500時間の削減を見込んでいる。

問 ふるさと納税寄附金は令和4年度から相当増えているが、厚木で生産販売をしているものをどのくらい扱っているのか。

答 総務省の決め事により市内で生産されているものが大前提になっており、このルールは外さない中で返礼品をつくつ

ている。最近では体験型というものがあり、例えば、市内の宿泊やイチゴ狩りも対象となるため返礼品として。また、寄附額に対して、返礼品と事務手数料などを含めて50割を超えることがないよう総務省の通達で決められており、これを守り返礼品としている。

問 ヤングケアラー支援体制等強化事業費について、令和4年の実態調査の概要は。

答 家庭相談課で令和4年6月にアンケート調査を実施し、世話をしている家族がいると回答した小学6年生は、令和3年度全国調査の6・5割よりも高い11・4割、中

市民福祉

○令和5年度一般会計予算

問 ヤングケアラー支援体制等強化事業費について、令和4年の実態調査の概要は。

答 家庭相談課で令和4年6月にアンケート調査を実施し、世話をしている家族がいると回答した小学6年生は、令和3年度全国調査の6・5割よりも高い11・4割、中

環境教育

○令和5年度一般会計予算

問 燃えるごみの戸別収集のモデル地区で、費用対効果が見込まれるような状況であるか。また、実際にごみは減っているのか。

答 昨年10月からモデル地区を拡大し、人口密集地区、交通量の多い地区における業務や、集合住宅率が高い地区における減量効果のほか、集積所から戸別収集に変えた場合の収集台数・時間の

変化、家庭系ごみの集積所に不適正に排出されている事業系ごみの排除などを検証している。これまで、約5カ月の数字だが、ごみは全体で約6割減量している。

問 新規就農者支援事業費について、現在までの新規就農者数と、5年間で辞めた人数は。また、5年過ぎた後に自立してやっているか。

答 都市農業支援センター開設以来73人が新規就農し、そのうち、経営開始資金の交付中止になった方は3人で、病気や兼業農家への移行、県外への引っ越しが理由である。巡回の都度、就農者の悩み事や経営状況を確認し、フォローに努めている。

問 通学区の再編成に当たり、さまざまなアンケートも踏まえて議論が

なされていると思うが、適正規模配置の考え方や統廃合、長寿命化、公共施設最適化基本計画などが複雑に絡み合う中で、その連携の部分は小中学校通学区再編成委員会で議論していく方向か。

答 これまでも学区を変更する際には意見を伺っており、適正規模などの取り組みについても、今後もし学区を変えられることがあれば、当然小中学校通学区再編成委員会に意見を伺う。

問 教育支援教室運営事業費について、不登校対策として重要な役割を担っているが事業内容は。不登校児童・生徒の状態に合わせたきめ細かな支援ができるよう、支援内容の異なる「なかまルーム」と「なかま教室」という二つの教育支援教室を運営しており、子どもたちが学びたい形に合わせて選べることに

都市経済

○令和5年度一般会計予算

問 地域学校協働活動事業の内容は。

答 教育委員会が委嘱した地域学校協働活動推進員を各学校に1人ずつ配置し、学校運営協議会の委員になることで、学校の中で出ている話題を、公民館を拠点とした「地域」に展開する。そして、公民館とつながりがある活動団体や個人の方が手助けをすることで、学校の課題を解決し、地域全体の子どもを育て、地域の教育力も上げていくといった活動を行っている。

問 本厚木駅舎改装事業費について、スケジュールは。

答 本厚木駅のホームドアの上りの3、4番線への設置は、9月の使用開始を目指し、鉄道事業者が工事を進めている。本厚木駅北口周辺整備事業費の旧スルガ銀行跡地ビルについて、事業者によると、令和6年2月竣工予定のビルが建設される。ここは駅前広場などの課題解決に重要な場所であるが、市としての考えは。

答 ビルが計画される前は、権利者への説明時に、全区域を取り込んで一体的に進めたいと話を進めている。

問 10年後、20年後に市民が役所に来ることを想定して、市役所の建設を進めているのか。また、民間に貸し出すような設計を検討しているか。

答 令和8年度の工事完成に向けて、まず庁舎の課題を整理している。将来的には、市民の皆さまが来なくてもよくなった場合に、臨機応変にその用途が変えられるようなコンセプトにしている。現在、将来的に貸すところまで考えていないが、間仕切りを排除でき

していたが、新たな権利者になり、単独のビルが建設されている。市としても権利者と話をしているが、今後も準備組合と共に調整していく必要があると考えている。

問 160人を予定している。令和4年度の当初が137人であり、この1年間でも随分増えている状況である。

令和5年度会計別予算

(単位: 千円・%)

会計区分	令和5年度当初予算	令和4年度当初予算	比較増減	対前年度比(%)	
一般会計	92,300,000	93,600,000	△1,300,000	98.6	
特別会計	公共用地取得事業	1,435,560	1,583,729	△148,169	90.6
	本来分	116,663	138,097	△21,434	84.5
	用地国債分	1,318,897	1,445,632	△126,735	91.2
	後期高齢者医療事業	3,643,000	3,558,000	85,000	102.4
	国民健康保険事業	22,078,000	21,957,000	121,000	100.6
	介護保険事業	17,235,000	16,144,000	1,091,000	106.8
	計	44,391,560	43,242,729	1,148,831	102.7
	公営企業会計	13,401,000	12,792,000	609,000	104.8
	病院事業	13,401,000	12,792,000	609,000	104.8
	公共下水道事業	9,569,192	9,545,079	24,113	100.3
計	22,970,192	22,337,079	633,113	102.8	
合計	159,661,752	159,179,808	481,944	100.3	

※病院事業会計および公共下水道事業会計は、支出予定額です。
※用地国債分は、国に代わって、あらかじめ厚木秦野道路(国道246号バイパス)の事業用地の取得を行い、国がその用地を後年度に再取得するものです。

本会議の審議結果

第1回会議 提出案件 2月21日(火) 議決		各会派などの賛否 ○…賛成 ●…反対 -…欠席								議決結果	
		ネクス	公明党	さずな	新政	みらい	あつぎ	共産党	無会派A		無会派B
議案第1号	令和4年度厚木市一般会計補正予算(第11号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

◎令和5年2月21日議決時の会派構成など
 ※議長…松田則康(議長は採決に加わりません)、副議長…瀧口慎太郎
 ※会派等表記、正式名称、議員数、所属議員()は代表者)
 ネクス…ネクストあつぎ(7):難波達哉、奈良直史、三橋文男、田口孝男、高橋豊、瀧口慎太郎、神子雅人 公明党…公明党(5):川口仁、寺岡まゆみ、遠藤浩一、山崎由枝、田上祥子(欠席)
 さずな…さずな(4):石井芳隆、高田昌慶、松本樹影、新井啓司 新政…新政あつぎ(3):高橋知己、望月真実、高村真和 みらい…あつぎみらい(2):渡辺貞雄、松田則康
 あつぎ…あつぎの会(2):名切文梨、井上敏夫 共産党…日本共産党(2):栗山香代子、池田博英 無会派A…無会派(1):高田浩 無会派B…無会派(1):後藤由紀子
 井上武議員は令和4年12月23日をもって辞職。

第2回会議(2月定例会議) 提出案件 3月3日(金) 議決		各会派などの賛否 ○…賛成 ●…反対								議決結果	
		ネクス	公明党	さずな	新政	みらい	あつぎ	共産党	無会派A		無会派B
議案第35号	副市長の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

第2回会議(2月定例会議) 提出案件 3月27日(月) 議決		各会派などの賛否 ○…賛成 ●…反対								議決結果	
		ネクス	公明党	さずな	新政	みらい	あつぎ	共産党	無会派A		無会派B
議案第2号	事業契約の締結について	○	○	○	○	○	●	●	○	○	可決
議案第3号	事業契約の変更について	○	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
議案第4号	工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第5・6号	市道路線の廃止及び認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第7~10号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第11号	厚木市文化会館指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第12号	厚木市ふれあいプラザ指定管理者の指定期間の変更について	○	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
議案第13号	令和4年度厚木市一般会計補正予算(第12号)	○	○	○	○	○	●	●	○	○	可決
議案第14号	令和4年度厚木市公共用地取得事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
議案第15号	令和4年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第16号	令和4年度厚木市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第17号	令和4年度厚木市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第18号	令和4年度厚木市病院事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第19号	令和4年度厚木市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第20号	厚木市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第21号	厚木市職員定数条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第22号	厚木市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第23号	厚木市子どもの医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第24号	厚木市立ふれあいプラザ条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	●	○	○	可決
議案第25号	厚木市建築関係手数料条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第26号	令和5年度厚木市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	●	●	○	可決
議案第27号	令和5年度厚木市公共用地取得事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	●	○	可決
議案第28号	令和5年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第29号	令和5年度厚木市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第30号	令和5年度厚木市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第31号	令和5年度厚木市病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第32号	令和5年度厚木市公共下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第33号	公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第34号	監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案第1号	厚木市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
—	百条委員会設置に関する動議	●	●	●	●	●	○	●	●	○	否決

◎令和5年3月27日議決時の会派構成など
 ※議長…松田則康(議長は採決に加わりません)、副議長…瀧口慎太郎
 ※会派等表記、正式名称、議員数、所属議員()は代表者)
 ネクス…ネクストあつぎ(6):神子雅人、奈良直史、三橋文男、田口孝男、高橋豊、瀧口慎太郎 公明党…公明党(5):川口仁、寺岡まゆみ、遠藤浩一、山崎由枝、田上祥子
 さずな…さずな(4):石井芳隆、高田昌慶、松本樹影、新井啓司 新政…新政あつぎ(3):高橋知己、望月真実、高村真和 みらい…あつぎみらい(2):渡辺貞雄、松田則康
 あつぎ…あつぎの会(2):名切文梨、井上敏夫 共産党…日本共産党(2):栗山香代子、池田博英 無会派A…無会派(1):高田浩 無会派B…無会派(1):後藤由紀子
 難波達哉議員は3月3日をもって辞職。

お気に入りの写真を市議会だより 表紙掲載写真を募集

市内で撮影した四季折々の風景など、厚木の魅力あふれる写真を募集しています。今回は、第263号(8月1日発行)に掲載する写真を募集します。

【応募方法】

氏名(ふりがな)、住所、電話番号またはメールアドレス、撮影場所・年月、写真のタイトル(テーマ)を明記の上、6月12日(月)までに議会事務局までメールまたは持参、郵送により提出
 ※応募作品の中から広報広聴特別委員会で1点を選定します。

【提出先】

〒243-8511 議会総務課(☎225-2701)
 E-mail 7600@city.atsugi.kanagawa.jp



応募についての詳細はこちらから

6月定例会議の開催予定

日	月	火	水	木	金	土
			5/24	25	26	27
・会議は原則として午前9時に開きます。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、インターネットライブ中継をご利用いただけますようお願いいたします。						
28	29	30	31	6/1	2	3
				一般質問	一般質問	
4	5	6	7	8	9	10
一般質問			総務企画常任委員会・分科会	市民福祉常任委員会・分科会	環境教育常任委員会・分科会	
11	12	13	14	15	16	17
都市経済常任委員会・分科会				予算決算常任委員会		
18	19					
本会議、広報広聴特別委員会		インターネット中継				
本会議・常任委員会(分科会)・特別委員会のライブ中継が視聴できます。また、会議録ができるまでの間、録画放映も視聴できます。						

